

次に行きます。

質問2、南海トラフ巨大地震の新たな被害想定を踏まえた対応について。

次に、南海トラフ巨大地震の新たな被害想定を踏まえた対応について、お尋ねいたします。

2025年3月31日、南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループが、南海トラフ巨大地震に関する新たな被害想定を公表いたしました。これは前回の2012年の想定から10年以上経過し、最新の科学的知見や防災対策の進展を反映させたものであります。

全国の被害は、死者数が最大約29万8,000人で、前回の32万3,000人から2万5,000人減少、建物の全壊焼失棟数が約235万棟で、前回の238万6,000棟から3万6,000棟減少、経済損失が約270兆円で、前回の214兆円から56兆円増加しております。

これらの死者数、建物の全壊数の減少は、耐震化の進展や津波の避難ビル数の増加など、対策効果とされております。

また、過去の南海トラフ地震では、時間差においてマグニチュード8クラスの地震が発生した事例が知られており、発生する2度の地震による被害も新たに想定されました。先発の地震での建物の損傷が修繕されないうちに後発の地震が発生すると、揺れによる建物の全壊棟数が約3万1,000棟増加する可能性があります。

また、東日本大震災や能登半島地震などの状況から、避難生活中的健康状態や生活環境などの悪化により、最大で2万6,000人から5万2,000人の災害関連死が発生する可能性があります。発生後の状況によっては、被害者が十分に支援を受けられず、災害関連死のさらなる増加につながるおそれがあるとされております。

今回の国の被害想定は、市として広域的な防災対策を検討するためのマクロ被害の想定を行ったものであり、今後は各地方公共団体が個別の地域の防災対策を検討する際には、地域の状況を踏まえた、より詳細な検討を行う必要があるとしております。

このため、愛媛県は今年度中に新たな被害想定を公表する予定であり、公表後の県民への防災意識の向上や、市町ごとの具体的な対策の強化が期待されているところであります。

そこで、お尋ねいたします。

愛媛県の想定被害が発表されていない段階ではありますが、国が公表した南海トラフ巨大地震の新たな被害想定を踏まえ、新居浜市はどのような対応をされているのか、お伺いをしたいと思います。

**○議長（田窪秀道）** 答弁を求めます。古川市長。

**○市長（古川拓哉）**（登壇） 南海トラフ巨大地震の新たな被害想定を踏まえた対応について、お答えいたします。

本市では、これまでも地域防災計画の策定や避難所の整備、南海トラフ地震を想定した関係機関との合同防災訓練など、市民の皆様の安全確保と地域防災力の向上のための取組を進めてまいりました。

しかしながら、南海トラフ地震は大規模かつ広範囲にわたる被害が想定されており、即時の応援も限定されますことから、公助のみで対応す

るには限りがあり、自助、共助の意識醸成を推進してまいります。加えて、高齢化や地域のつながりの希薄化による共助の担い手不足も懸念される中、災害時に自分の身を守る取組である自助の意識醸成の推進が、これまで以上に重要になってくるものと認識いたしております。

そうしたことから、まずは市民の皆様には、食料の備蓄や家具の転倒防止など、具体的な自助に取り組んでいただきたいと考えております。

国の被害想定では、国民一人一人の防災意識の高まりが被害の軽減につながることも指摘されており、自らできる準備と協力体制の構築を図るため、感震ブレーカーの購入及び設置補助事業をはじめ、家具等固定加速化支援補助事業、個別避難計画作成の拡充、津波避難に係る啓発活動の強化など、各種施策を実施し、安全、安心なまちづくりを推進してまいります。

今後におきましても、国及び今年度中に公表予定の県の新たな被害想定を踏まえ、未曾有の自然災害に備えるため、本市の防災体制をより一層強化してまいります。

また、市民の皆様におかれましても、補助制度も活用していただき、お一人お一人が自分の命は自分で守る、自助の強化を進めていただきたいと考えております。

**○17番（小野辰夫）（登壇）** 愛媛県におきましても、新居浜市の防災備蓄量が非常に少ないと、越智議員さんの以前の発言もございました。

西条市さんに比べても、新居浜市の備蓄量は非常に少ない。愛媛県下の中でも新居浜市、四国中央市が非常に少ないということで、30年以内に80%の確率で地震が来るであろうといっても、明日に来るかも分からない。あさってに来るかも分からない。喫緊の課題だと思いますので、その辺り、よくお含みいただいて、対応のほうをよろしくお願いいたします。